

令和元年度 大治町財務書類4表（概要版） 普通会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 有形固定資産	54,507,023	1. 固定負債	6,426,113
①事業用資産	12,324,108	①地方債	6,426,113
②インフラ資産	42,146,167	②退職手当引当金	0
③物品	36,747	③その他	0
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	762,087
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	432,288
4. 基金	2,140,059	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	165,617	③賞与等引当金	100,291
6. 現金預金	846,117	④預り金	229,509
7. 棚卸資産	50,118	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	7,188,200
		純資産の部	
		純資産合計	50,528,963
資産合計	57,717,163	負債・純資産合計	57,717,163

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(令和2年3月31日現在人口32,865人)

資産 約176万円

負債 約22万円

2. 純資産比率 約87.5%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約53.8%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	8,583,843
①業務費用	4,931,578
ア 人件費	1,493,820
イ 物件費等・その他の業務費用(うち減価償却費)	3,437,758
②移転費用	3,652,265
ア 補助金等	934,511
イ 社会保障給付	1,742,754
ウ 他会計への繰出金	974,720
エ その他	278
2. 経常収益	199,930
①使用料及び手数料	86,797
②その他	113,133
純経常行政コスト	8,383,913
3. 臨時損失	536,114
4. 臨時利益	23
純行政コスト	8,920,004

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	51,542,312
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△8,920,004
純資産の増加	
2. 財源	7,884,731
①税収等	5,632,071
②国県等補助金	2,252,659
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	20,306
5. その他	1,618
本年度純資産変動額	△1,013,349
本年度末純資産残高	50,528,963

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	96,342
2. 投資活動収支	△689,918
3. 財務活動収支	666,976
本年度資金収支額	73,400
本年度末資金残高	616,608
前年度末歳計外現金残高	219,122
本年度歳計外現金増減額	10,387
本年度末歳計外現金残高	229,509
前年度末現金預金残高	762,330
本年度末現金預金残高	846,117

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

普通会計	全体会計 ※	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知縣市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合

※下水道事業会計は、公営企業会計のため対象にしません。

令和元年度 大治町財務書類4表（概要版） 全体会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,507,023	1. 固定負債	6,426,113
①事業用資産	12,324,108	①地方債	6,426,113
②インフラ資産	42,146,167	②退職手当引当金	0
③物品	36,747	③その他	0
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	762,505
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	432,288
4. 基金	2,560,506	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	364,663	③賞与等引当金	100,709
6. 現金預金	1,081,975	④預り金	229,509
7. 棚卸資産	50,118	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	7,188,618
		純資産の部	
		純資産合計	51,383,896
資産合計	58,572,514	負債・純資産合計	58,572,514

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(令和2年3月31日現在人口32,865人)

資産 約178万円

負債 約22万円

2. 純資産比率 約87.7%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約56.2%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	12,885,323
①業務費用	5,094,284
ア 人件費	1,510,393
イ 物件費等・その他の業務費用(うち減価償却費)	3,583,891
②移転費用	7,791,039
ア 補助金等	5,863,683
イ 社会保障給付	1,742,754
ウ 他会計への繰出金	0
エ その他	184,601
2. 経常収益	246,604
①使用料及び手数料	86,890
②その他	159,714
純経常行政コスト	12,638,719
3. 臨時損失	536,114
4. 臨時利益	23
純行政コスト	13,174,810

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	52,338,903
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△13,174,810
純資産の増加	
2. 財源	12,197,879
①税収等	7,531,504
②国県等補助金	4,666,376
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	20,306
5. その他	1,618
本年度純資産変動額	△955,007
本年度末純資産残高	51,383,896

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	155,348
2. 投資活動収支	△633,366
3. 財務活動収支	666,976
本年度資金収支額	188,957
本年度末資金残高	852,467
前年度末歳計外現金残高	219,122
本年度歳計外現金増減額	10,387
本年度末歳計外現金残高	229,509
前年度末現金預金残高	882,631
本年度末現金預金残高	1,081,975

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

普通会計	全体会計 ※	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知縣市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合

※下水道事業会計は、公営企業会計のため対象にしません。

令和元年度 大治町財務書類4表（概要版） 連結会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	55,707,596	1. 固定負債	8,360,342
①事業用資産	13,129,504	①地方債	6,579,424
②インフラ資産	42,171,599	②退職手当引当金	1,780,918
③物品	406,493	③その他	0
2. 無形固定資産	946	2. 流動負債	812,798
3. 投資及び出資金	8,231	①1年内償還予定地方債	460,956
4. 基金	4,538,847	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	369,042	③賞与等引当金	120,535
6. 現金預金	1,175,826	④預り金	231,307
7. 棚卸資産	50,118	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	9,173,140
		純資産の部	
		純資産合計	52,677,466
資産合計	61,850,606	負債・純資産合計	61,850,606

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(令和2年3月31日現在人口32,865人)

資産 約188万円

負債 約28万円

2. 純資産比率 約85.2%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約53.4%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態といえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 経常費用	15,340,464
①業務費用	5,778,676
ア 人件費	1,824,125
イ 物件費等・その他の業務費用(うち減価償却費)	3,954,551
②移転費用	9,561,788
ア 補助金等	4,759,779
イ 社会保障給付	4,600,811
ウ その他	201,198
2. 経常収益	317,873
①使用料及び手数料	127,075
②その他	190,798
純経常行政コスト	15,022,591
3. 臨時損失	536,118
4. 臨時利益	23
純行政コスト	15,558,687

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	金額
前期末残高	53,634,594
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△15,558,687
純資産の増加	
2. 財源	14,582,760
①税収等	7,862,890
②国県等補助金	6,719,871
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	20,306
5. 比例連結割合変更に伴う差額	292
6. その他	△1,800
本年度純資産変動額	△957,128
本年度末純資産残高	52,677,466

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 業務活動収支	225,419
2. 投資活動収支	△775,456
3. 財務活動収支	712,017
本年度資金収支額	161,980
本年度末資金残高	944,519
前年度末歳計外現金残高	220,978
本年度歳計外現金増減額	10,329
本年度末歳計外現金残高	231,307
前年度末現金預金残高	1,003,491
本年度末現金預金残高	1,175,826

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

連結会計	
普通会計 ・一般会計 ・土地取得特別会計	全体会計 ※ ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
・愛知県市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合	

※下水道事業会計は、公営企業会計のため対象にしません。